

主 文
本件控訴を棄却する。
理 由

本件控訴の趣意は、弁護士遠藤徳雄作成名義の控訴趣意書及び追加控訴趣意書に記載のとおりであるから、これを引用し、これに対し当裁判所は、次のように判断する。

控訴趣意書第二点の（２）について、

所論は、原判決が罪となるべき事実の第一の（二）として判示した納税証明書の偽造は、川崎税務署長大蔵事務官Ａ名義の冒用ではなく、又新しい右証明書を作成したものでもなく既に存在する同人名義の納税証明書を利用しこれを改ざんした程度に過ぎないものであるから、変造罪の成立することはあつても偽造罪を構成するものではないと主張するのである。ところで、原判決挙示の証拠によれば、原判決第一の（二）の犯罪事実を肯認することができる。すなわち、これによれば、被告人は既に川崎税務署から交付を受けて所持していた同署長大蔵事務官Ａ名義の原判決Bの昭和二十九年度分の原判決本税納付税額が金二万三千元であることの納税証明書を使用して原判決のように右Bに関する部分をすべて書きかえ、有限会社C（代表取締役D）の昭和二十九年度の本税納付税額二十三万八百元である旨の右署長大蔵名義の納税証明書としたことが〈要旨〉明らかである。そして文書の変造というのは、権限なしに真正な他人名義の文書に変更を加えることである〈要旨〉が、その文書の本質的な部分に変更を加えて別個のあらたな文書が作り出されるときは、最早や変造の域を脱し偽造と解さねばならないこと論を俟たないところである。本件においてなるほど、その納税証明書の作成名義は全く手を加えられない俛で川崎税務署長大蔵事務官Ａであるけれども、その証明すべき内容は前後全く異なっておりこの文書の持つ重要な部分である証明の対象が全く別人となつているのであるから、これは最早や別個のあらたな納税証明書の作出といわなければならない。すなわち本件所為は変造ではなく偽造であると認むべきものであつて、これと同趣旨の原判決の事実認定及び法律の適用は洵に正当である。

論旨は全く独自の見解を主張するものであつてもとより採用のかぎりでない。

（その他の判決理由は省略する。）

（裁判長判事 大塚今比古 判事 渡辺辰吉 判事 江崎太郎）